



100人を超す参加者が熱心に基調報告に聞き入った=毎日新聞記者撮影

3月11日に日本を襲ったマグニチュード9の大地震と津波、それによって福島第一原子力発電所の原発メルトダウン——悲惨な事故から7カ月以上たつた2011年10月20日、東京・内幸町の日本記者クラブのホールで110人以上が参加したアジア調査会主催のシンポジウム「3・11東日本大震災の国際協力と今後」が開かれました。126カ国・地域・機関から物資、寄付金が提供され、米軍の「TOMODACHI（トモダチ）作戦」をはじめ、各国の救援隊が被災地の復旧・復興に力を貸してくれました。苦しい時の友は最良の友とも言われますが、日本はこの大災害と国際共助の経験をいかに受け止め、今後の国際的大災害への対処に生かせるのか、識者3氏が話し合いました。猪口邦子さんは「原子力災害で米国などから援助の申し出があつたのに政府が断つたのは原発危機対応に国際的協力を受けるという国際規範が確立していなかつたからだ。チエルノブリ事故後にできた早期通報条約と相互援助条約は議定書もなく実際には使えない条約。日本は大事故を起こした責任もあり、この条約改正を国際社会に訴え、世界の原発事故に各国の専門家が即座に対応できるシステムを作るべきだ」と提案、大きな賛同を得ました。シンポジウムの全容をお届けします。

国際シンポジウム

パネリスト

猪口邦子・参議院議員（国際政治学者）

ロバート・デュジヤリック・米テンプル大学日本校

現代アジア研究所長

坂東賢治・毎日新聞東京本社編集局次長

司会 長田達治（アジア調査会常務理事）

日時 2011年10月20日 14：30～17：00

場所 日本記者クラブ ホール

豪と韓国の支援も重要だった

猪口邦子・参院議員 まず東日本大震災でござりますけれども、思い出してみると、3月11日2時46分に発災し、約1時間後、3時27分に津波の第1波が到達しました。福島第一原発では1号機から5号機までの全交流電源がその時点ですべて喪失されています。そして翌12日の午後3時、つまり24時間後に1号機の原子炉の建屋が水素爆発を起こしました。それから12時間後ぐらいには3号機の緊急炉心冷却装置が停止し、14日前1時つまり発災後約43時間後に2号機の原子炉心冷却装置が全交流電源喪失に陥り、その後、注水活動が続きました。実際には2号機は分かりませんが、3号機、4号機と水素爆発を起こしています。今回の大震災には、地震、津波、原子力災害、三つの複合災害という特徴がありました。

これに対して世界からは163カ国・地域と43国際機関から支援があり、その数の大きさ、ほとんど全世界が日本の東北3県、千葉県など周辺の被災県も含めて支援しました。日本史上かつてない緊急の全世界からの支援であり、その広さも深さも特徴的です。

米国については広く知られていますけれども、中国、台湾からも非常に積極的な支援があり、例えば台湾からは発電機688台、毛布2000箱、寝袋2500箱、衣類何

千箱、食品1万2000箱、1000台を超える大量の暖房器具などが贈られ、そして多額の寄附金が寄せられました。

米国からは圧倒的な支援である約2万人のTOMODA C H I 作戦による支援があり、特にロナルド・レーガン原子力空母を含む20隻の艦船支援、航空機60機などの全般的な支援が展開されました。原子力災害では、CBIRF (Chemical Biological Incident Response Force) という海兵隊の中の特殊部隊が約150名、完全な専門家のチームが投下され、4月2日から5月4日まで非常に精力的な対応をしてくれました。ロナルド・レーガンは発災2日後の3月13日から三陸沖に滞在し、そこを拠点に（内陸に拠点をつくることはできなかつたので）支援が送られました。

アメリカと並んでオーストラリアがC-17輸送機を初めて本格投入して国内の輸送業務に直接携わったということも大きな特徴でした。また、韓国からの支援も非常に早く、輸送機による自分たちの関係者の輸送がなされた。そういう実際の部隊の支援が展開されました。

他方でNGOの支援也非常に大きく、例えばトルコでは地震の時に彼らの問題に対応するために生まれたNGOがあり、そのNGOが一気に東北に入つて、知見を生かした貢献をしています。たまたま私が知ることになつたそのNGOはトルコ語で「だれかいますか」という名前なんです。

本シンポジウムの報道のうち、猪口邦子発言部分を中心に採録した。

司会 どうもありがとうございました。それでは、参議院本会議が終わって駆けつけていただいた猪口邦子先生、お願ひいたします。



「日本は福島原発事故を起こした責任を果たすためにも原発の安全に関する国際条約改正に貢献すべきだ」と語る猪口邦子・参議院議員（毎日新聞記者撮影）

だということが広く述べられました。これは、私たちがフェイスブックで発信したり、デジタルミーンズでやつていたのです。なぜかとすると、メジャーのところに意見を載せるというのは非常に難しかったのです。今の時代は新聞のような活字媒体と、デジタルミーンズで発信することとが連携できるんだなということが分かったのは、フェイスブックで私たちが書いていたことが突然、ニューヨーク・タイムズ紙の記事に載って、「今、日本が期待しているの

は、将来、被災した子供たちで生き延びた子が世界で学びたい時には本当に学べるということの確約だ」と。そうしたら、100カ国以上から奨学金も飛行機代も出して留学を可能にしたいという要望が寄せられ、今、外務省とも連絡しながら実りあるものにしてもらいたいと思つて努力しております。

ただ、実際には、例えば今年の分を見ると意外なことが分かったのですが、希望者が非常に少ないのです。日本全体会が内向き、下向きになつていて、本当にそれだけのエネルギーが出てこないらしいのです。だから、もつとそういう可能性について、私たちは努力しなければいけないと。お金がある、ないという話ではなく、希望が消えるとチャンスがあつてもつかめない。

夏ごろになると花火大会が被災地でも行われました。被災しているのに花火はどうかというような意見があつても決行した地域があつて、その時、主催者たちは「内向き、下向きになり過ぎている。花火で、犠牲となつた人はその光に乗つて天国に行つてほしい、生き延びた人は上を向いて歩み始めてほしい」と言つていました。いろいろな励まし方、具体的な解決、見通し、支援の工夫、こういうことが合わさらないとうまくいかないなと思います。

地震が発生したトルコの地域は全く音がない世界、音が突然地上から消えた、これが大災害というものだということが分かつたと。その時、人が発した唯一の言葉が「そこにだれかいですか」という言葉だった。この言葉があまりにも印象的だったので、その言葉をNGOの名前にしたといふことです。下敷きになつてゐる人が上に向けて「だれかいますか」と、この両方に使つた。この言葉だけが平原にこだましていたというお話をしたが、そういうふうに自分のところの悲劇の経験、その中から生まれたNGOが広く日本に来て、いろいろ積極的な活動をして、各大使館がそれを支援する動きがありました。

被災者が求めたのは希望だつた

また、いろいろな物資の支援、資金の支援、本当に尊いものがありました。エピソード的にお話しします。2～3ヵ月後、被災地で何を本当に欲しているのかと聞いて回つた結果、希望という支援がほしいのだ、希望がないのだ、ということでした。政府は仮設住宅を早く建てなければとか、あらゆる瓦礫の処理、放射性瓦礫も含めて対応しなければとか、そうしなければ希望がないなどということがあります、世界の人々は被災者にどうやつたら希望を与えるこ

とができるのか。

では、希望とは何か。希望とは未来があることだと。未来を一番得なければいけない人はどういう人か。それは子供たちではないか。今回の国際社会からの支援の大きな特徴としては、163カ国・地域、43国際機関、かつて東北のその地域にこれだけの世界の人が来たことはない。それがじつと見ていた子供たちの目にはどういう考えが去来したか。その記憶の深さというものは、後にどう展開するかということを考えた時に、希望という支援を送るには、その子たちが自分の村に来た支援の人たちの国に将来、留学したいという時には、優先的にその子たちを留学生として引き受けってくれないかというような考え方、これを発信しておりました。私もしましたし、何人かの研究者の仲間がしました。教育に携わっているので、教育の機会を提供することが希望だうと思つたのです。国内的には奨学金の充実などによつて、被災した結果、進学をあきらめることができないようにといふことがありますけれども、実際には政策が後手後手に回つていることもあります。今年、そういうケースが実際に多かつたということは、今後、何とか対応しなければならないことだと思つています。

被災地の子供対象の留学支援

国際社会もそれに気づいて、留学するのだと優先枠

災における政策決定への女性の参画の強化を2005年に私が大臣に就任したときの第二次基本計画改定で明記し、各自治体でそういうふうにやって、女性特有の避難所におけるニーズとか、いろいろなバイオレンスが起きないよう見回りとか、そういう対応もされていましたと 思います。実際には事件もあつたと思いますけれども、十分な対応が必要だと思います。

世界に誇れる保育士、死亡児童ゼロ

また視点を変えて、同時に私は2005年から06年まで少子化対策専任の大臣でした。少子化担当大臣としての思いとして、子供たちの被災ということが非常に気になつたのですが、これは一部の新聞に報じられて大きな感動を呼んだのですが、専門の保育士の管理下にあつた子は一人も死なかつたのです。ところが、3時近い時間ですから、親ももちろん駆けつけるでしょうし、保護者に渡した。その中で家に戻ろうとして被災したということがあります。専門の保育士の直接の管理下に置かれた子はしばしば屋根まで登つて、屋根の一歩そこまで水が来ても、誰も助けに来ず、夜中も屋根の上で、抱きしめながら小さい子供の体温の確保をするようなことをやつて一人も死なさなかつたというケースが報道されています。そこで私は児童福祉の徹底した理解と、保育士が果たしている役割の大き

いと見て、意外だなと思ったことは、すべての年齢区分の中で女性と女兒の死亡率が男性・男児より高かつたことです。私は日本学術会議の政治学委員会の会員で、「学術の動向」の8月号にこの結果を発表しています。全部の年齢層で女性・女兒の死亡率のほうが高い。これはどうしたことか。

高齢女性の場合には、そもそも女性の方が非常に長生きしますので高齢化していく、逃げる能力などに限界があつた

猪口 邦子（いのぐち・くにこ）氏 参議院議員・国際政治学者。1975年、上智大学外国語学部卒業。77年、エール大学政治学修士号取得。81年、上智大学法学院助教授。82年エール大学政治学博士号（Ph.D.）取得。ハーバード大学国際問題研究所客員研究員、上智大学法学院教授、軍縮会議日本政府代表部特命全権大使、軍縮会議（ジュネーブ）議長、2003年国連第一回小型武器中間会合議長、国連軍縮諮詢委員会（ニューヨーク国連本部）委員、衆議院議員、内閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画）などを経て、現在、参議院議員（自由民主党・千葉選挙区）、日本大学客員教授、日本学術会議会員（政治学）。

大災害で女性の犠牲が目立つ

ちょっと視点を変えて、私は初代の男女共同参画専任大臣を務めましたので、災害と女性・女兒ということをお話ししますが、自分で統計をずっと見ていて、意外だなと思ったことは、すべての年齢区分の中で女性と女兒の死亡率が男性・男児より高かつたことです。私は日本学術会議の政治学委員会の会員で、「学術の動向」の8月号にこの結果を発表しています。全部の年齢層で女性・女兒の死亡率のほうが高い。これはどうしたことか。

高齢女性の場合には、そもそも女性の方が非常に長生きしますので高齢化していく、逃げる能力などに限界があつた

さについて今、改めて考えなければならない、改めて光を当てなければならぬと思います。

小学校では被害がたくさん出ました。先生方があれだけ必死の努力をしてくださつたことに心から感謝を申し上げたいと思いますが、やはり防災について、とにかくまず第一に、生きていかなければ学力の向上もできないわけです。生き延びさせるという訓練の徹底が児童福祉に基づく考え方と教育という観点からではちょっと違つていたのかもしれません。それも含めて今回、子供の命を徹底的に守ることが教育者としての基本の業務であるということから防災計画、津波対策を教育現場で見直すことが必要だと思います。日本の保育士の水準の高さは世界的にござましたことなのです。私たち、むしろ国内であまり言われていないので、今つけ加えておきます。今回、世界に発信できるこの一つの大きな課題、それは子供の福祉のケアティカーハウス専門的な育成の重要性、そして、プロフェッショナルとしての本当の危機、命にかかるコミットメントの時にそのプロフェッショナリズムが出るということ。そして、それはいつも必ずしも日の当たらない女性、女兒、家族といふところでの職業人のモラルの高さが今回、証明されたのだと思います。

なぜ政府は米の原発支援を受けなかつたか

最後に、今度、私は同時に国際政治学者であつて、特に原子力災害の観点からどういうことが課題となるか、そして、世界は日本に何を期待しているのかということを伝えたいと思います。世界中が支援に来てくれた。特に原子力災害については、福島第一原発の四つまでがマークI型、あとは後継機の原子炉ですが、GEの原子炉ですから当然と言えば当然かもしれません、アメリカ側の系統的なシンジケートを組んでの支援体制は実に見事でした。それがあつて大分助かつたのだと思います。

問題は、その支援の提供が発災後、直ちに申し出られたにもかかわらず、日本政府が直ちには受け入れることができず、その間に、冒頭に説明した水素爆発が起きたことです。その時の政権が戸惑つたことを批判することは簡単ですが、批判するだけでは済まないと思います。つまり、なぜそこで迷つたのか。なぜそこ直ちに外国からの支援を受けることを躊躇したのか。これを分析しなければなりません。その理由は、国際法の中でそういう概念が成立していないからです。

例えば紛争地であれば、国連のPKO（平和維持活動）のような海外の専門チームがお互いの合意によつて来るという考え方も、最初は抵抗があつたかもしれません、す埃尔ノブイリ後にできたのはこの二つの条約です。

早期通報条約、相互援助条約とも不完全

そもそも早期通報条約について、我が国政府はどう対応していくか分からなかつたのです。私も国会質問で「きちんと通報しなくてはなりませんよ、この条約に加入しているのだから」ということをお伝えして、「通報はファクスをIAEAに毎日流しているからいいんじゃないか」というような回答があつたのですが、条約における義務の履行というのは、まず条約何条のもとでのこのアイテムについて対応していると、条約の条文番号を言わないと履行にならないのです。それで、早期通報条約は他国に影響が出るような放射性物質の放出がありましたが、それも各国に通報 자체が遅れましたが、条約上の通報義務も明確ではなかつたのですね。

義務的な通報が2条、自主的なのが3条となっていますが、当時の外務大臣に国会でかなり質問して質したところ、

でに成立しています。原子力災害の時に、自分の国の専門家がまずできるんだ、と。できるに違いないけれども、高度な科学技術の分野はどこでも、一国的能力ですべての技術的な単位の最高水準を極めることはほとんど不可能になりますから、危機対応にはその支援が必要です。その考えを国際規範として、国際法の中で創つていかなければならぬ。そうすれば、二度となければいいと思うけれども、万が一どこかで原子力事故が起つた場合には、その国が国際的な原子力安全、ニューケリア・セーフティの専門家を最初の数時間のうちに受け入れ、その水素爆発を防ぐ、あるいは炉心メルtdownの状態を防ぐ。全交流電源喪失は本当は初期に対応すればそんなに難しいことではないので、あとからいろいろ読んだりして分かることでしかありません。やはり最初の数時間の対応で、後々、放射性物質は拡散しますから、今日に至る風評被害も含めて大変な思いをわれわれはしています。最初に国際的な専門家集団を受け入れる規範形成をしていくことが課題だと思います。

では、どうやつて国際規範は形成されるのか。それは条約の形成によってです。これだけの事故を起こした国は、これから国際法形成にどう貢献できるのかを考えなければならぬと思います。エルノブイリ事故の後、旧ソ連

3条に基づいて通報しているつもりだというような回答がありました。実際には、この事故で日本が放出した放射性物質について、早期通報条約の義務的通報に当たるのか当たらないのか、政府は当たつていないと判断しているのです。だから、自主的な3条で対応したというのが事後的な理解です。

これが正しいかどうか。これを議論することはなかなか難しい。この条約自体、つくり方が非常に不十分だからです。私が提案したいのは、ポスト福島においては早期通報条約の改定を日本から提出して、今は100カ国以上が既に条約を批准していますので、この改正を受け入れてもらう。議定書もついていない枠組み条約みたいなものですから、確かに自分の国で大きな放射能事故を起こしたら、近隣に影響が出るから通報しなければならない。だけど、その瞬間はもうパニックに陥つていて、どの国の当局だつてそうでしょうが、どうやつていいか分からない。そういうことが分かつたのですね。

それから、相互援助条約は、外国からの支援を受け入れることができるという考え方ですが、これも議定書がなく実際の実行はほとんど不可能に近い条約構造になつていることが初めて今分かつたわけですから、この改定を日本から提案する。そして、もしも不十分だつたら、ポスト福島における原子力安全についての条約を日本から発意すれば

いいのです。日本にはそのぐらいの責任があると私は思います。その条約と一緒に書こうじゃないですか、というような決意で仕事をしていきたいと思っています。

国連憲章第7章を参考に

その時に参考になるのが国連憲章です。国連憲章7章は国連軍の規定で、その中に特別協定の条項があります。私は軍縮大使だったので、その辺、すごくやらなければなりませんでした。特別協定というのは実際にまだ成立したことがなく、これは外敵に対し、事前に各国が提供できる兵力を特別協定の形で安保理との関係において登録していく、その事態になったときに一気に提供する。どの部隊を自分の国は出せるというようなことを事前に協定により定めておくということなのです。

そのようなことが実際に起こったことはありません。グレーベンのケースはありました。本当にプロパーン7章型はない。特別協定に基づく7章型の国連軍発動はないとしても、本当の大きな課題というのは今後、外敵より原子力問題かもしれない。一国平和主義が成立しないのと同じように、一国安全主義といふのはなかなか難しく、仮にわが国が全部原発を廃止したとしても、他の国は輸入して建設するですから、万が一の時には世界中がその国を一気に支援する態勢、原子力災害における特別協定を結ぶ



質疑応答では原発事故再発を防ぐために日本はどう貢献するか、も大きなテーマとなった=毎日新聞記者撮影

質 疑 討 論

後、議論を深めるべきだらうと思います。(拍手)

司会 シンポジウムを再開します。第2部は討論です。第1部で坂東さんからは災害が国際政治に与える影響と、グローバル化が進む中で一部の国・地域を国際社会から除外、例外扱いすることができますにくくなっているという話があり、デュジャリックさんは在日米軍のTOMODA C H I 作戦と自衛隊との連携、中国、北朝鮮、ロシアの動きと沖縄問題など安全保障上の問題についてのお話がありました。猪口さんは、子供たちに希望を与える支援として諸外国に被災児童留学の動きが広まってきたこと、女性が災害弱者になつている問題、保育士の方々の命を守るために被災児童留学の支援を断つてしまつたこと、使命感の素晴らしさと教育の問題点、そして、政府が福島原発事故の初動段階で海外からの支援を断つてしまつた背景と制度的枠組みの不備、これだけ大きな原発事故を起こした日本の世界的責任として早期通報、相互援助条約改定などを条約の形で世界に提案、形にすべきだという提案つたように思います。まずお互いに質問する形で討論を始めます。デュジャリックさんから。

デュジャリック氏 お二方の話はクリアな情報に富んだお話を申し上げるだけです。

形というものを、相互援助条約の改定版の中に構築していくというのも一つの考え方かもしれません。

世界の原発事故対処に特別協定を

これはまだ私案の段階なんですけれども、原子力の場合は、特別の国、つまり原子炉を輸入した国と自分との関係が強いですから、そういう国とはさらに特別の協定。でも、輸出国ではない国、例えば今回の事故ではフランスも新しい技術を初期段階でどんどん持ち込んでくれる可能性があったわけです。原子力について知見が高い国で、特別協定にもともと加わっておいて、何かの時には助けてあげるというような枠組みを、国連の枠か、別の枠かは分かりませんが、この際、徹底的に考えて、日本から提案するというのは、ポスト福島ということが、日本史だけでなく、世界史の中で大きな反省、悲劇の上に今後の悲劇を最少にとどめるための日本からの世界への何らかのものとなるのではないか。実際に国際政治の専門家としては、国際法に至るまでの努力をしなければ十分ではない。国際会議を招集して、レッスンスラーンド(lesson learned)をお互いに話し合いましょう。あるいは、今回の原発の事故からわかつた情報については世界と共有します、ということだけでは不十分です。これは国際法形成のはるかに前段階です。だから、ぜひ国際法形成までいくのだという意気込みで、今

坂東賢治氏 デュジヤリックさんは東日本大震災が日中関係や北東アジア情勢に何か影響を与えるかどうか、ご意見をうかがいたい。猪口先生にはグローバルな問題の対処が従来と変わってきて落ちこぼれという存在があるとかなかスマートにことを進められない状況になつてきましたが、台湾は日本に非常に近く四つの原発を持つていながらIAEAの枠組みに入つてこられない。中国の問題もあつてなかなか難しいと思いますが、WHO総会にオブザーバー参加して発言する格好で参画してきたこともあり、IAEAや気候変動枠組み条約などについて参画させることは可能なのか、政治家として、あるいは国際政治学者としてどうお考えになつておられるかをお聞きしたいと思います。

東アジアの国際関係に影響しない

デュジヤリック氏 東アジアの国際関係には基本的には大きなインパクトはないと思います。力の均衡に関してもインパクトはないと思います。理由は単純です。今回は津波は非常に悲劇的で、ほとんどが津波による犠牲者でした。日本の経済規模、人口を考えると、基本的に日本の経済的強さに影響を与えるものではありません。大きな人口動態的変化もありませんし、工業に対する大きなインパクトもなかったと思います。もしマグニチユード9の地震が名古屋や東京、あるいはトヨタの工場がある場所を襲つた

問題に対応しなければならないことは、必ず理解を得られると思います。ニーエクリア・セーフティーは全員の関心事だと。地域を重視すれば、その重要性が明らかであるから方法があると思います。先ほど申し上げた早期通報条約を改定するような時に、条約に加盟することは難しいと思いますが、例えば改定作業の中で中国はどう考えるかも聞きながら、地域全員が納得できるような、原子力安全の本来の目的に資するようなことを考えていくことは十分に可能だと思います。これからは原子力だけでなく様々な分野で地域全体の安全にかかる問題が出てきますから前向きに取り組んだらいいのではないかと思います。

司会 タイで50年ぶりといわれる大水害が起きて、日本企業、特に自動車関連会社が被害を受けるというので大きなニュースになっています。気候温暖化の影響かどうか分かりませんが、今年は日本でも異常気象現象が多い感じもします。まさにどの国で何が起きてもおかしくない状態だと思いますので、猪口先生が提案された枠組みの話はとても大事だと思いました。それでは会場からの質問を受け付けます。

会場からの質問 日本国民が3月11日以降、どういう心境の揺らぎ、変化があつたか読み取るのは難しいかもしれません、日本をよくぞ存じの外国の方としてどう感じられたかを聞かせてください。

大きなインパクトがあり、何年もの間、日本が非常に弱体化すると思います。

しかし、今回はそうではありません。世界は今、リセッションであり、3月11日前から他に様々な問題があつたことを考え、GDPのデータなどを見ても、そんなに大きな影響を与えるものではなかつたと思います。究極的にはこの地域の関係にはインパクトはなかつたと言わざるを得ません。

猪口邦子氏 非常に重要なご質問です。原子力安全は地域全体の重要課題ですが、今まできちんと考へる枠組みや機会を持っていなかつたのかもしれません。大変大きな悲劇を踏まえ、二度と東アジア地域を含め世界のどこでも原発事故が起らぬようになることが肝心です。それも含めて安全の相互チェックや最良の技術を導入しているかどうかの確認など、今後、国・地域全体として考へなければいけない。163カ国・地域というふうにも支援のカントンをしたのですから、台湾の原発の安全について国際社会が、万が一の時に十分な支援ができること、平時からニーエクリア・セーフティーについて十分な努力を原発を有する側でやつてているかをチェックすることが重要な課題ではないかと思っています。

どういう枠組みでできるのか。中国政府の考え方も十分伺いながらやるべきことがあります。技術的課題としてこの

JR職員や乗客の規律ある行動に感銘

デュジヤリック氏 私自身は、新潟と東京の間のトンネルの中にいて、駅で夜を過ごしました。本当にシステムがうまく機能した。JRはちゃんとプランを持っていて、食事も与えられたり、飲むものも与えられた。コンビニも真夜中まで開いていた。駅では駅長やスタッフがちゃんと仕事をして、何をするかを教えてくれた。私のいところがユーロスターのフランスと英國の間のトンネルの中で電車の中で一晩過ごしたことがあつたが、駅員はみんないなくなつて、家に帰るまで食事も出なかつた。私が乗つていた電車は本当に規律のとれたお客様ばかりで、パニックもなかつたことが大変印象深かったわけです。

3月11日以降、私は大きな心の揺らぎはなかつたと思います。東北に住んでいたら違うかもしれません。愛する人を失つた経験、津波があれば、大きな心の変化があつたかと思います。つらい経験だと思いますし、福島第一原発のそばに住んでいた人であれば、本当に多くの懸念があつたはずです。避難所に避難しなければいけなかつた人、村から出なければいけなかつた人たちには大きな影響がありました。しかし、東京にいた私の友達や同僚や学生は大きな変化がなかつたように思います。

依然として外国人が日本に来て、まだ東京でも放射能の

問題があるんじやないか、子供が影響されるのではないかという心配が残っているようです。ヨーロッパの学校のヨーロッパ人の子供は2～3割は帰つてしまつたようです。親が心配だつた米国系のインターナショナルスクールに関しても学生が減つてゐる。しかし、こういう懸念は、かなり不合理だと思います。しかし、ほとんどの人は非常に合理的な行動をとつたと思つています。

会場からの質問 異常気象のせいか世界で大規模災害が頻発しているように思ひます。タイの洪水が世界のサブラチエーンにも影響を与えるというほど世界はグローバル化していますが、世界で起きた自然大災害に対して国際社会がどう協力して取り組むかという枠組み、仕組み条約は整つてゐるのでしようか。

一般大災害は地域ごとの相互支援策が大切

猪口邦子氏 先ほど原子力災害について、例えば特別協定のようなものが事前に結ばれていて、マルチの枠で対応できればいいのではないかと言つたのですが、それと類似の考えに基づく一般大災害に対するマルチラーラルな支援枠組みはできていないと思います。大規模自然災害が頻発していることは事実ですので、また、それに対する国際的な意識の高まりも、今かつてないほど大きい。とすれば、特に災害が多く発生していると考えられるアジア地域から

決めるとかえつて普遍性がなくなる。ただ、そういうことを奨励する、かつ、どのような災害でも必要な、例えばNGOのプラットフォームをすぐつくれとか、そのような助言的な枠組みであれば、多国間の何らかのガイドラインぐらいであれば、できるかなという感じがします。それを国連にデポジットしておくというような考え方もいいのかなと思いました。

他方で原子力災害については、専門家が数少ない。そして、複数の国に存在していて、いつも必要ではないけれども、その人たちの能力を一気に生かさないと被害の波及が計り知れることになるという意味で、事前にどういう高度専門能力を提供できるのかということは、各国が意識を持つて表明してもらうと有難いと実は思いまして今までそういう動きはなかつたので、この際、日本から発意したらしいかなと思つてゐます。ありがとうございます。

司会 IAEAの中にそういう分科会や部会があるとうことを聞いたことはないです。

IAEA主導ではなく各國主導で

猪口邦子氏 IAEAは国際機関で、インターナショナル・オーガニゼーションというものですね。国際機関といふのは加盟国が強いわけです。わが国は事務局長を出していますけれども、その事務局長の言葉でもよくあるんです

多国間の防災の枠組みづくりを提案したらしいと思います。そういう方向に向けて、日本政府が少し動き始めています。私も参院外交防衛委員会でそういうことが必要だという指摘もしました。政務官レベルで国際的取り組みの国際会議に出向いて提案するという動きが、ようやく、この春ぐらいから出でてきているところです。

実際には、災害は個別、固有の要因が多いから、事前取り決めは難しいという意見もたくさんあります。地域の中で考えれば、例えば東アジアで考えれば、災害の様子も受け入れる側の文化的な要因も似ている可能性もありますから、まずはリージョナル（地域的）なものから始めるという可能性も実はあるのではないかと思つています。一気に国連までいくと、アフリカで起きた災害とわが国で起きた災害で同じ事前枠組みを考えるのは難しいかもしれません。リージョナルなところから出発して、やがて国連のような大きな枠でできるところに持つていければ、非常に実りあるロードマップやプロセスになるかなと思つています。

大規模災害、一般災害については実際に各国が一気に動き始める流れはあります。例えば国境なき医師団など、非政府のものでも活発に動いている実績があります。努力して多国間のふわっとした枠組みをつくれば活動しやすいと、今のご指摘を受けて私は感じました。あまり力ちつと

が、「理事会の理解が得られるか」とか、ガバナンスボードが各国政府代表ですから、その力は巨大なんです。私も軍縮大使を務めていた時代、ジュネーブで軍縮会議議長を務めました。条約というのは各国政府がコミットしているわけです。

だから、条約の実施体として位置づければ、その範囲で仕事ができるのですが、IAEAそのものが国際法的な独自の活動を行うことには限界があります。もちろんIAEAにデポジットしている条約はNPTをはじめたくさんあります。その範囲内では仕事ができる。その意味では主権国家単位の国際社会の構造というのがいまだに非常に強いので、IAEAという国際機関そのものが何か主体としてできることかというと、そこは非常に限界がある。やはりNPTの例えれば原子力の平和利用の部分で、IAEAに通常検査や特別検査を授権していく、それを実施することはできますが、新たな予防外交的な分野でIAEAが理事国に対しうか命じて、こういう対応を事前にわが方に通告せよとが必要になる。そういう意味では、各國政府がきちんと動くことが大事です。それによつてIAEAはもつとパワフルなものになつていくだろうと思ひます。

司会 巨大なだけに方向転換も難しいし、動きも鈍いわけですか。

猪口邦子氏 IAEAは国際機関で、インターナショナル・オーガニゼーションというものです。国際機関といふのは加盟国が強いわけです。わが国は事務局長を出していますけれども、その事務局長の言葉でもよくあるんです

条約を作ることが最大の貢献

猪口邦子氏 というより政府間の組織なのですが、国際法に基づいている範囲においてしかできないし、そこが各國政府と違う。各國政府は立法府を通じて法律にしてやる部分もあるけれども、例えば官邸直下の会議体をつくって閣議決定や総理大臣決定の規則のようなものでやつていくことが全くできないわけではない。それは主権国家だからできるので、国際社会での国際機関は、その主権国家がメンバーですから、その政府の合意なくしては、どの国際機関もそう簡単には大きな権限を発揮できない。

例えばCTBT（核実験全面禁止条約）というのがありますね。今回、例えば国境を越えて放射性物質が飛散しているということを測るのは、CTBTOという組織がやっているんです。これは原子力災害というよりも、核実験のほうを探知するという仕事があって、CTBTはまだ発効していませんが、発効した時に備えて事前のオーガニゼーションがあつて、それがIAEAの中ではなく、近くに、同じ建物の中にあつて、そこで専門的な科学者たちがいて、各地で内緒で核実験なんかをしていたら、内緒でやつたと思つても必ず探知できるという態勢を取つている。それは非常に技術的、科学者のサイエンティフィックなものとしてそのようなことをやることが許されている。察知し

たからどうかということは、またそこは、なかなか難しいんです。だけれども、察知する科学技術を持つていて、条約が発効できていないので、そういう丁寧な、かつ限定期のものとしてやつてある。その意味では、国際法は各國主権国家が合意して条約を発効させることから、対応は進む。国際社会の根本はこの構図として理解して、だから結論的に言えば、条約をつくつてやれば、それは最大の貢献になるというようなことを言つているわけです。そうすると、それを執行する機関が必要になって、付託はIAEAでいい。その範囲においてIAEAがさらに大きな仕事をできるようになる。

司会 デュジヤリックさん、今の猪口先生の提案についてご意見をうかがえますか。

台湾に国際的スペース与えることが重要

デュジヤリック氏 質問の中には、どうやつてこれを実施するかということが入つていています。皆、合意してくれると思いますけれども、放射能は国境を越えるということです。多くの人災、例えば北海の原油の流出もそうですが、国際的協力が必要です。コーディネーションがなければ解決できない問題です。

最終的には、実効性がある形にするために必要なのは、やはりバイラテラル、あるいはマルチラテラルな協定だと

思います。具体的に何を実施するのか。枠組みがあつても状況は個別に違うわけです。カナダと米国の間の境界にある原子力発電所について米加間の協定だけではなく、それぞのローカルの州とかプロビンスが自治権を持つていてるので、この間で協定を結ぶ。こういう状況を見れば、第三国から境界線が非常に遠い場合は違うかもしれません、小さい国、例えばヨーロッパの場合はマルチラテラルな協定がなければ、多くの協定をまたがる国があるということになります。

また、だれが来て支援するのか。日本のような国ならば東電はリソースもあるし、様々な事態に対処できる。しかし、より小国であつたら、技術的にあまり進歩していないければ、一体だれが救援に駆けつけるべきか。リソースがなかつたり、お金がなかつたり、コストの問題があつたり、技術がなかつたりということで救援が必要だと。そういう際にグローバルな枠組みが必要になるとthoughtします。各状況はもちろん別個に違いますが、これは第一歩になると思います。台湾の問題に関しても、台湾に対して国際的なスペースを提供する。彼らも欲しいと言つていてるわけですから、国際的な場を与えるということは重要なだと思ひます。

「バイグローバル」で

猪口邦子氏 今のデュジヤリックさんのお話を聞いてい

原発と軍事技術の近さ、要注意

デュジヤリック氏 一つ理解しなければいけないのは、民間の原子力技術は軍事技術と近いということです。協力の問題、いわゆるクラシファイド情報、機密情報、国としてはシェアしたくないという情報もあるわけです。原子力の事故が日本で起きた時に米国とヨーロッパの国はロボットを送つたりしましたが、中国とかロシアの場合に必ずし



東日本大震災が今後の日本外交にどう影響を与えるのか？過去の事例では国際関係に変化が現れることが多いというが…。=写真は毎日新聞記者撮影

猪口邦子氏 前へ、前へ、どんどん歩んでいかなければならない。それは日本の使命です。日本は資源のない国。そして、一たんは世界2位まで経済規模で行つて、最近は3位、もしかして4位という報道もあつたところですが、順位はさておき、無資源国がここまでしつかり頑張れた。これが日本が世界に発信してきた戦後のずっとの希望です。先ほど、マレーシアからいらした方もそういう思いを込めて発言されたと思います。

資源がないという究極の問題を解決するための原子力エネルギー、それが大きな希望であった時代がかつてありました。それがあんまり大きな希望であつたために、安全について客観的な分析が省略されたのではないか。だから、安全神話でここまで来てしまつたんだと。今回、それが完全に崩れて、ここからもう一回やり直しなんだということで、今日は国際協力と今後というテーマなどで、前へ、世界へというお話を申し上げたんですけれども、同時に、やはり日本は経済国家だと。経済はエネルギーの問題だけではない。

来年の今ごろ、ちょうど10月20日、何がこの国で起つているだろうか。それは、まさにブレトンウッズ体制であるIMF・世銀年次総会が48年ぶりに東京で、世界

も同じようなことをやりたいかというのを疑問です。その技術に一体何が起こるのか。コピーされたり、ほかの仮想敵国のはうに渡つてしまふかもしれない。どうやつて軍事的に使われるかという情報が渡つてしまふかもしれない。これは津波の後の救援とは大分違うと思います。軍事的な問題に近いところのことも考えなければいけないということです。

日本は元気を出して

会場からの質問 マレーシアから来ました。日本には通算27年います。今回の震災で日本について自分なりの感想を述べたいと思います。日本に留学し、日本で働き、バブル時代の日本もいろいろ経験し、イケイケドンドンの日本を見てきました。バブル期の日本人は自信満々で世界で日本人が一番金持ち。アジアから見て日本はあこがれで、日本のようにになりたいとずっと頑張つてやつてきましたが、20年以上にわたる不況でかなり自信喪失して、大震災が起きてさらに自信喪失しています。日本人が自信喪失から抜け出さには個別対応を幾らやつたつてダメだと思います。日本の問題点は日本一国だけでは解決できそうにない問題がいっぱいあることだと思います。この機会に隣人のアジア諸国ともう少し関係を良く深くして様々な協力をして抜け出せれば、東アジア全体にとって日本にとつてもいい

大震災以降、外交になつてない

坂東賢治氏 非常に多岐にわたる災害問題で、どこに焦点を当てるかがなかなか難しい。話が広がる中で、猪口先生がおっしゃった福島原発をきっかけに日本から積極的に発信していくというお話は、今の質問にもあつたように、何となく自信喪失で、受け身になって、前へ行かない発想の中で、非常に重要な考え方だと思いました。

日本政府はどうも大震災以降、外交になつてないとうか、外交をやつていよいよ見えるのですが、そういうところで日本がイニシアティブを取りれば、前向きなことをやることが日本の姿勢を変えることにもつながるでしょうし、デュジャリックさんも大変大きな被害ではあつたけれども、外の目から見て、日本の国力を急速に下げるようないいは東アジアの力関係を大きく変えるようなものではないという見方をされているわけです。恐らくそうだとは思うのですが、日本人自身がこれによつて日本の時代が終わるのではないかというふうに見てしまうというところがある。お二人のお話をうかがいながら、ちょっと前向きな動きをしながら、外に打つて出ていく。先ほどマレーシアの方のお話にもありましたがけれども、何とか元気のある方に持つていきたいなというふうに感じました。

無資源国成長の経験を世界に発信

いことだと思います。

だから、原子力災害、原子力安全、そして被災地復活について、今日のシンポジウムがありました。発言しました。世界からの支援がかくも尊く、広範でかつ深いということを話し合いました。しかし、私たちのカレンダーは来年の10月にまず照準を合わせるべきで、原子力のことも、安全保障のこと、デュジャリックさんがおっしゃった。そして、IMF・世銀が象徴する経済財政基盤の強さ、これがまさに自由主義世界の根幹であり、G7でやっていたのがG20でさらに範囲を広げて世銀総会がなされるわけですから、そこに向かって、前へ、世界へと歩みましょうよというのが私からのメッセージです。

日本人は内向きにならずに

デュジャリック氏

猪口先生がおっしゃつたことを少し

フォローアップしたいと思います。最初におっしゃつた点

です。すなわち、日本が直面している一つの問題は日本人が内向きになつて海外に留学しなくなつて、という問題です。先生がイェール大学大学院でPh.D.をとられたときとは違うということです。そして、海外で仕事をしたい日本人も減つていて、ということがあります。私も日本に8年おりますが、ずっと日本にいたいので海外に行きたくないというのは分かりますけれども、例えば国連に

から1万とも2万とも言われる専門家が参集して開催されることになるわけです。そこまであと1年の時間しかなくて、世界はその時、日本に参集して、何を日本に問うんだろうと。原子力安全についてはどうか。ボスト福島はどのくらい希望のあるものとなつてゐるのか。福島の人たちは1年後、大丈夫なのかということ。大丈夫な日本を見たい。だから、被災地復活を最大限の努力で、これから1年かけてやらなければならないというのが一つ。

それから、IMF・世銀総会というのは、公式の参加者だけで1万人です。これは3年に1度、世界各地で開かれます。あと2回はワシントンであるわけですね。日本がかつて1回だけホストをしたことがあります。それは1964年、東京オリンピックの年です。その年に日本は世界に復帰していくんですね。その象徴として東京でやつてやろう。ブレトンウッズ体制はご存じのとおり、その発足においては、日本が当然、敗戦国として参加できなかつた。その会議を日本でやるという象徴的な意味が当時あつたのです。それから48年にわたつて、一度も東京で開催することはできなかつたんですよ。来年の総会はエジプトで開催する予定のところ、アラブの春で国家としてホストする自信がないといふことで、急速、日本に回つてきた。これも日本として積極的に受け止めて、この会議を成功させなければならぬ。

そのためにはさまざまな課題、財政再建は大丈夫か、積極的な復興支援はできているか、そして、何よりも原子力安全への新しい日本からの強い歩みというのがあるのか、総合的に問われるのですよ。それは1964年じゃないんです。2012年なんですよ。そのとき、日本が世界に何を語るのかが大きな課題で、そこまでを見る政府、政治があるのかと、いうことが課題で、立法府もそうです。メディアもそうです。全員が、来年のIMF・世銀総会で日本が何を言うのかということを考えなければいけない。そういうタイムラインというのがあるんですよ。その日は必ず来るわけですよ。歴史というのはすさまじく、何があつても必ず歴史がつくられていく。その日は必ず来るから、ウエル・ブリペアドになるために、そのことをきちんと自分のカレンダーに入れて行動することが大事だと。

私は今、政治の中にいて、二つのことが大事だといつも思つてゐるのです。それは、皆さん必ず死でノートを取つておられますけれども、ノートを取る能力があるかどうか。意外とこれが十分じゃない場合があるんです。本当にいい仕事をしようと思つたら、あなたにはノートがありますかということです。もう一つはカレンダーがありますかといふことで、意外とカレンダーが頭に入つていらない。すべてはその日から逆算して、今日、今、何をすべきかということを考えなきやならない。

行きますと、北朝鮮以外で日本以上に代表の数が少ないという国はありません。ヨーロッパとかアメリカとかアジアとかで仕事をしますと、国際機関ではアジアのいろいろな国人がいるんですけども、日本人は少ない。それは差別があるからではない。日本人が行きたくないから来ていません。

日本はフットプリントが減つてゐるということです。これは分かります。日本はとてもいい国で、住みやすい。だから、日本にいたいというのは分かります。私も日本に住んでいるから。しかし、日本の将来のためには、明治時代に戻りますと、多くの日本人が本当にリスクをとつて海外に行つて、世界のことを学んできました。高橋是清大蔵大臣が二・二六事件で死にました。そして、福沢諭吉先生も海外留学をなさつた。そういうことは現在ございません。

以上です。ありがとうございました。
(2011年10月20日、日本記者クラブのホールで行われたアジア調査会主催の国際シンポジウムの速記録。日本同時通訳の日本語をもとに作成しました。文責・編集部)